

令和 2 年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
資料

令和 3 年 8 月

地域づくり推進部 県民参画協働課



## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料（総括表）	16 頁
7	事業別実施状況調べ	17 頁
8	予備費の充用調べ	19 頁
9	繰越関係調べ	19 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱調べ	19 頁
11	現金取扱状況	20 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
12	財産に関する調べ	20 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付け及び使用許可調べ	21 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が <sup>※</sup> 100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が <sup>※</sup> 100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	21 頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	21 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	21 頁
17	備品の処分状況調べ	21 頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	21 頁
	(1) 亡失、損傷の報告状況	
	(2) 物品確認の実施状況	
19	貸付金等状況調べ	21 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	21 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	
定員	18	18					18	18	
現員	(3) 18	(3) 18	( )	( )	( )	( )	(3) 18	(3) 18	R2:派遣職員3人 (派遣元:ナレッジサポート)
過不足(△)	0	0					0	0	
臨時的 任用職員	0	0					0	0	
会計年度 任用職員	2	2					2	2	一般事務1人 事務補助1人

4 役付職員の調べ

(令和3年 8月 1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	頼田 慎		4	
室長	澤米 涉	2	1	とっとり元気戦略課から引続き 3年4月
課長補佐	伊井野 美雪	2	1	参画協働課から引続き 3年4月
課長補佐	中島 始子	2	1	参画協働課から引続き 3年4月
課長補佐	岩田 朗	2	1	とっとり元気戦略課から引続き 5年4月
課長補佐	懸樋 順一	1	4	
課長補佐	林 智広	1	4	
課長補佐	高橋 和子		4	
課長補佐	古川 麻祐子		4	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
県民参画推進事業	6,491	1,039	0	0	5,452
将来ビジョン	—				
令和新時代創生戦略	—				
政策項目	—				

(概要)

1 県民の声推進費

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県政に対する提言、要望、苦情等を広く県民から募集し、行政への県民参画を推進するとともに、県民からの提案、意見を積極的に施策に反映する。

(イ) 事業の実施状況

【令和2年度の受付件数】

受付件数	意見数
2,717件 (前年度1,590件)	4,917件(うち新型コロナウイルス感染症に関するもの2,747件) (前年度3,496件)(うち新型コロナウイルス感染症に関するもの205件)

※受付件数：電話、電子メール、郵便等で意見、提言等を受け付けた件数。

※意見数：受け付けた意見、提言等の数。1件の受付で、複数の意見、提言等が寄せられる場合があるため、受付件数とは一致しない。

【県民の声の受付状況】

電話	電子メール	専用HP	郵便	来庁等	ファミリー	合計
505件	697件	1,328件	149件	31件	7件	2,717件

・受け付けた2,717件のうち意見者に回答した件数：392件

・ホームページに掲載した件数：154件

【主な分野別意見件数】

①健康対策	②学校教育	③行財政	④広報・広聴	⑤人事・組織・福利厚生
2,121件	347件	257件	197件	155件

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

受け付けた提言、意見を共有するに当たって必要な情報整理において、手作業で行っていた処理を電子化するなど、事務処理の効率化を進めた。

ウ 成果及び効果

令和2年度に寄せられた意見、提言等は令和3年度当初予算及び令和2年度補正予算で92事業に反映した。また、予算以外に115件の施策が改善された。

○予算への反映(例)

- ・障がい者雇用におけるテレワーク等導入モデル事業(発達障がい者の就労について、デスクワークやテレワークを中心とした企業を増やしてほしいとの意見を受け、テレワーク導入に向けた企業支援及び障がい者の方へのリモート支援等に加え、障がい者の多様な働き方の好事例の県内企業への普及を図ることとした。)
- ・臨時休業中における家庭学習支援事業(小中学校の休校による授業の遅れに対して、オンライン授

業やケーブルテレビの活用をしてはどうかとの意見を受け、県内の8市町村において、児童生徒を集めた地域の公民館に授業を配信する方法（寺子屋方式）や家庭や学校の複数の教室に授業を配信する方法での遠隔授業実証実験を実施した。）

○施策への反映（例）

- ・県ホームページの水難事故に関する注意喚起情報に、救命胴衣の着用、事故に遭った際の対応などを追加してほしいとの意見を受け、ホームページの掲載内容を見直した。

エ 課 題

県政への提案等のほかに、県政に関係のない意見等も多数寄せられており、本事業の目的に沿った対応方法の見直しや改善を行う必要がある。

2 広聴実施事業

【パブリックコメント・県参画電子アンケート等】

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県の主要施策や重要な条例等の立案にあたり、趣旨や内容を広く県民に公表して意見を求めるほか、登録会員に対してインターネットを利用したアンケート調査等を実施して意見を求め、迅速に集計することで県民の意向を速やかに把握するとともに、県民の県政参画へ促進を図る。

(イ) 事業の実施状況

項 目	パブリックコメント	電子アンケート	無作為抽出アンケート
実施件数	30件（前年度30件）	21件（前年度17件）	1件（前年度1件）
意見等状況	意見件数 2,452件 （前年度 2,459件）	平均回答率63.7% （前年度73.7%）	回収率 54.7% （1,642／3,000）
主な実施 テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県収入証紙の見直し</li> <li>・鳥取県迷惑防止条例の一部改正</li> <li>・鳥取県学校教育情報化推進計画の改定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とりアート（鳥取県総合芸術文化祭）の見直し</li> <li>・食品ロスに関する意識</li> <li>・県民の運動・スポーツに関する意識</li> </ul>	県民意識調査の実施（鳥取県の政策に関する県民意識調査）

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・県政参画電子アンケート：新規会員登録者へ図書カードをプレゼントするキャンペーンを行い、新規会員の拡大を図った。
- ・無作為抽出アンケート：回収率の向上を図るため、調査票のレイアウトの見直しや調査票封筒の色を目に留まりやすいものへの変更、督促状の送付などにより、これまでで最も高い回収率（54.7%）を達成した。

ウ 成果及び効果

- ・パブリックコメントでいただいた意見のうち、202件を政策等に反映した。  
（内訳：反映した＝202、既に盛り込み済み＝335、今後の課題＝75、対応できない＝57、その他＝814）
- ・県政参画電子アンケートの積極的な活用により、タイミングを逃さず、広く多様な意見を徴収することができた。
- ・無作為抽出アンケート結果を基に、鳥取型のSDGs推進体制を強化し、幅広いステークホルダーによるネットワークの拡大やSDGs推進モデルの創出を進める「とっとりSDGs実践拡大事業」のほか、家事・育児、介護等の負担が女性に偏りがちな状況を解消するため、男性の家事等への参加を促進する「男性の家事参画促進事業」が新規事業として予算措置されるな

ど、県民の意見を県政につなぐことができた。

## エ 課 題

電子アンケート会員の確保（統計的な信頼度を維持するために必要な標本数の確保）や県民意識調査の回収率の向上に引き続き取り組み、より多くの県政参画を図る必要がある。

### 【出前説明会】

#### ア 目的及び事業の実施状況

##### （ア）目的

県が重点的に取り組んでいる事業や県民の関心が高い課題などについて、県職員が県民の集会等に出向いて説明し、県民の県政に対する理解の促進を図るとともに、県民の生の声を聴いて施策に反映させる。

##### （イ）事業の実施状況

- ・実施テーマ数 276 (R1:268)
- ・開催回数 86回 (R1:165回)
- ・主な実施テーマ SDGs、ユニバーサルデザインの推進、男女共同参画、感染症対策等

#### イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・県民がテーマを選びやすくするため、引き続き、各課においてテーマを幅広く設定した。
- ・出前説明会制度の利用促進を図るため、公民館、県内各高等学校、ライオンズ・ロータリークラブなどへ、チラシを合計約4,400部配布した。

#### ウ 成果及び効果

重点事業や県民の関心が高い課題について直接説明するとともに、参加者と意見を交換し、県民の県政参画を推進することができた。

## エ 課 題

県施策を直接説明して当該施策への理解を深めていただくとともに、建設的な意見交換を行う中で、新たな施策の展開につながる事業にしていく必要がある。

### 3 県政モニタリング事業

#### ア 目的及び事業の実施状況

##### （ア）目的

特定の県政テーマ・取組について県政モニターからの「県民目線・県民感覚」による意見・提案等をいただき、担当所属において次年度の予算要求や事業実施に反映させる。

##### （イ）事業の実施状況

- ・実施体制 県政モニター（公募）7名、コーディネーター1名
- ・対象テーマ 空き家の利活用の推進（空き家の増加抑制策）
- ・実施状況 モニター会議（3回開催）  
レポート提出、報告会開催（12/14）

#### イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

担当所属がコーディネーターとの打ち合わせなど事前の準備・論点整理に注力したことにより、県政モニターのより活発な議論等が可能となった。

#### ウ 成果及び効果

担当所属（中山間地域政策課）において令和3年度予算要求や事業実施に反映させることができた。

##### 〔施策反映状況の概要〕

- ・空き家利活用や中古住宅の購入意欲醸成のため、不動産事業の専門団体等と協力し、空き家を修繕

し価値を高め再販するリノベーション物件等の一斉見学会を実施する「空き家リノベーション普及啓発事業」【予算額:900千円】の継続実施

- ・上記のほか令和3年度の取組として、とっとり空き家利活用推進協議会のワンストップ相談窓口の周知強化、地域のまちづくり団体や町内会・自治会の活動促進、空き家の利活用や発生予防に向けた情報提供、意識啓発活動の強化などを行うこととした。

エ 課題

改善提案を効果的に事業反映につなげられるよう、対象テーマの担当課だけでなく、モニター会議の中で派生した課題等に関する課とも連携を密にし、県政モニターの意見をしっかりと的確に伝える必要がある。

4 若者広聴レンジャー事業

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

若者自らが広聴活動を通じ、県政へ届きにくい地域の方々の意見を聴き取り、議論することで、県への政策提案をする等、若者の県政参画及び幅広い層への広聴の促進を図る。

(イ) 事業の実施状況

- ・メンバー 2グループ、11名（八頭高校生、鳥取城北高校生）
- ・実施状況 地域活動への参加、SNS等を通じた広聴・広報活動  
広聴レンジャー会議 [10/9、12/22、1/21]、統轄監への活動・提案報告 [2/15]  
日本海新聞での広報 [うさぎの耳特集：2/25、新聞記事9回]

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

学生等が広聴活動をスムーズに実施できるよう、県担当者等が広聴手法等について助言・フォローを行った。

ウ 成果及び効果

担当所属において施策反映等を視野に入れ検討中。

グループ名	テーマ	提案概要
やずレスキュー隊 (八頭高等学校の生徒6名)	若年層の人口流出を食い止めるために	実際のビジネス課題の解決策を企業と協働して探る実践的教育プログラムの県内大学への導入等により県内進学の魅力を高める。また、文化・健康などテーマごとに設けた拠点をバスでつなぐことにより、まちの魅力を高め、県内定住や移住促進につなげる。
ちゃかいぶらざあず (鳥取城北高等学校の生徒5名)	介護士の人手不足と学生の貧困問題について	オランダの介護施設（ヒューマニタス）を参考に、介護施設で学生にボランティアで働いてもらうかわりに、その学生へ住居等の提供を行う仕組みを導入した介護施設を県が主体となり管理・運営していくことで、介護士不足と学生の貧困問題の同時解決を目指す。

エ 課題

各レンジャーが、実現性のある政策提案ができるよう、テーマに応じて最低限必要な知識等を習得できる仕組みを確立する必要がある。



(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
情報公開・個人情報保護制度実施事業	176	0	0	0	176
将来ビジョン	—				
令和新時代創生戦略	—				
政策項目	—				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

個人情報の保護を図るとともに、公文書の開示のほか、必要な情報を積極的に提供し、県の諸活動を県民に説明する責務を全うすることにより、県民参加による開かれた公正な県政の推進に資する。

(イ) 事業の実施状況

○公文書の開示決定（令和2年度）

区分	公文書開示	個人情報開示
公文書開示請求件数 (昨年度件数)	251件 (307件)	55件 (63件)
処理件数(※)	全部開示	30件
	部分開示	25件
	非開示	4件
	不存在	5件
	開示請求拒否	0件
	取下げ	0件
	その他	0件

(※) 1件の請求に対して2つ以上の開示決定等を行ったものがあるため、開示請求件数と処理件数の計が異なる。

○非識別加工情報利用の提案募集

事業者からの非識別加工情報利用の提案募集をホームページで公示した。

(令和2年度応募件数=0件、募集期間 令和3年2月19日～3月22日)

※非識別加工情報とは、県が保有する個人情報を特定の個人が識別かつ復元できないように加工した情報（データ）。これらの活用による新たな産業の創出等を目的に、平成29年3月に制度化されたもの。

○情報公開制度・個人情報保護制度の普及・啓発

- ・条例の運用状況（開示請求や審査請求の件数及び処理状況等）を鳥取県公報に登載し、ホームページで掲載した。
- ・機会を捉えて職員等を対象として制度の研修を行った。（年14回）

○個人情報の流出防止対策

- ・流出防止のための研修を実施した。

年月	研修名	会場・回数等
令和2年 6月	・会計年度任用職員・臨時的任用職員 研修	県内3カ所（東中西）×各2回
10月	・個人情報・セキュリティ研修 (情報セキュリティ管理者対象)	県内3カ所（東中西）×各2回 (情報政策課との共同実施)
令和3年 1月	・県立ハローワーク個人情報流出対策 研修	県内1カ所（リモート）

○審議会開催状況

- ・鳥取県情報公開審議会 : 0回開催 諮問0件
- ・鳥取県個人情報保護審議会 : 2回開催 諮問2件

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

内部統制に基づき17所属に対し実地検査を実施した。

本庁地区	公文書館、医療政策課、子育て王国課、くらしの安心推進課、畜産課、技術企画課
東部地区	福祉相談センター、東部建築住宅事務所、鳥取県土整備事務所（用地課、計画調査課、河川砂防課）
中部地区	園芸試験場、倉吉児童相談所、中部地域振興局（中部振興課、総務室）
西部地区	総合療育センター、喜多原学園、米子児童相談所、食肉衛生研究所、西部生活環境局（建築住宅課、環境・循環推進課）

ウ 成果及び効果

○情報公開について

ホームページによる情報発信や任意提供（開示請求によらない軽易な方法による情報提供）等による積極的な情報公開を推進した結果、公文書開示請求件数は、ピークであった平成19年度の718件から大幅に減少している。引き続き積極的な情報公開に努めたい。

※ 任意提供制度とは、平成19年9月に制度化したもので鳥取県情報公開条例第34条に基づき、公文書の内容等を勘案し、開示請求によらなくても提供できるものは、任意で提供し、県民が必要とする情報を積極的に公開・提供することにより県民参画による開かれた公正な県政の実現を目指すもの。

【公文書開示請求件数（令和元年度）】

鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
307件	909件	1,285件	1,242件	10,032件

○個人情報保護について

平成29年度途中から新たな個人情報流出防止対策に取り組み、継続的に実施した結果、ピークの平成29年度と比べ流出件数が半減した。

【流出の件数】

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
13件	14件	7件	7件	7件

エ 課題

- ・情報公開制度に関する職員の理解を、より一層高める必要がある。
- ・個人情報の流出事故については、単なる個人のミスとするのではなく、内部統制の枠組の中で所属全体で取り組むものとし、個人情報漏洩防止や個人情報に配慮した職場環境改善、職員への意識啓発を進めていく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳																									
		国庫支出金	起債	その他	一般財源																						
令和新時代創造県民運動推進事業	16,265	0	0	965	15,300																						
将来ビジョン	2 つなげる 力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る (1) 県民、NPO、企業、市町村等との協働により持続可能な地域が実現																										
令和新時代創生戦略	大項目：2 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取＋住む 中項目：(2) 人財とっとり 小項目：③女性、高齢者、障がい者など多様な主体が輝く地域づくり																										
政策項目	分野：ふるさと新時代づくり 項目：市町村・企業・NPO・地域等と連携し小さな拠点・ジビエ・農泊など地方創生を展開																										
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>令和新時代創造県民運動の展開により、令和新時代を担う若者が主体の活動を広げるとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用して、多くの人の共感を得ながら取り組む活動を支援するなどして、令和新時代の新しい活力を創造し、地域の活性化を一層進める。</p> <p>また、活動表彰等により県民の自信につながる機会も設けることを通じて、若者をはじめすべての県民が、自分の住む地域の魅力を再認識し、ふるさと鳥取に対する自信を醸成する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1. 令和新時代創造県民運動推進補助金による支援</p> <p>県内で自発的に地域をより良くしていこうとする地域住民や活動団体、企業などが取り組む様々な地域づくり活動を支援した。</p> <p>&lt;令和新時代創造県民運動推進補助金の実績&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象事業</th> <th>補助上限 (補助率)</th> <th>採択件数/申請件数 補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>若者チャレンジ型</td> <td>若者による新規、試行的な事業 従前の取組を拡充する事業</td> <td>15万円 (10/10)</td> <td>6件/7件 697,967円</td> </tr> <tr> <td>とっとりドリーム型</td> <td>クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した 発展的な取組</td> <td>200万円 (10/10)</td> <td>1件/1件 938,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">スタートアップ型</td> <td rowspan="3">スタート支援 15件/21件  ステップアップ支援 7件/12件  計2,447,353円</td> </tr> <tr> <td>スタート支援</td> <td>新規、試行的な事業 従前の取組を拡充する事業</td> <td>10万円 (10/10)</td> </tr> <tr> <td>ステップアップ支援</td> <td>前年度以前にスタートアップ型(継続支援)の補助を受けた取組に工夫を加えて成長させる事業</td> <td>30万円 (3/4)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. とっとり県民活動活性化センターによる支援</p> <p>○とっとり創生支援センターによる伴走型支援</p> <p>東部・中部・西部に、県と共同して「とっとり創生支援センター」をそれぞれ設置し、圏域内の相談対応(325件)を実施した。</p>						区分	対象事業	補助上限 (補助率)	採択件数/申請件数 補助額	若者チャレンジ型	若者による新規、試行的な事業 従前の取組を拡充する事業	15万円 (10/10)	6件/7件 697,967円	とっとりドリーム型	クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した 発展的な取組	200万円 (10/10)	1件/1件 938,000円	スタートアップ型			スタート支援 15件/21件  ステップアップ支援 7件/12件  計2,447,353円	スタート支援	新規、試行的な事業 従前の取組を拡充する事業	10万円 (10/10)	ステップアップ支援	前年度以前にスタートアップ型(継続支援)の補助を受けた取組に工夫を加えて成長させる事業	30万円 (3/4)
区分	対象事業	補助上限 (補助率)	採択件数/申請件数 補助額																								
若者チャレンジ型	若者による新規、試行的な事業 従前の取組を拡充する事業	15万円 (10/10)	6件/7件 697,967円																								
とっとりドリーム型	クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した 発展的な取組	200万円 (10/10)	1件/1件 938,000円																								
スタートアップ型			スタート支援 15件/21件  ステップアップ支援 7件/12件  計2,447,353円																								
スタート支援	新規、試行的な事業 従前の取組を拡充する事業	10万円 (10/10)																									
ステップアップ支援	前年度以前にスタートアップ型(継続支援)の補助を受けた取組に工夫を加えて成長させる事業	30万円 (3/4)																									

○夏のボランティア体験事業

夏休み期間を中心に、若者をはじめとした県内外の方が地域づくり団体等の活動を体験する機会を創出した。(受入団体数：11団体、参加人数：延べ51人日)

○若者向け地域課題ワークショップ

大学等に出向き、地域づくり活動を紹介する地域課題解決ワークショップ(出前講座)を計2回開催した。

○社会人ボランティア(プロボノ※)推進事業

県内外の社会人ボランティア(プロボノワーカー)が、仕事などで培ったスキルや経験を活かして県内NPO等の支援を行うプロジェクトを3団体に対して実施した。

受入団体	支援内容
鳥取ふるさとUI(友愛)会(鳥取市)	パンフレット作成
一般社団法人なだて(倉吉市)	マーケティング基礎調査
NPO法人米子ボート協会(米子市)	広報戦略立案

※「プロボノ」とは、仕事等で得た経験やスキルを活かしたボランティア

○寄付つき商品開発普及事業

消費者が商品等を購入・利用するごとにその売上の一部を活動団体等に寄付する「寄付つき商品」の開発及び普及のため、企業の社会貢献意欲を喚起するCSRセミナーにおいて説明を行ったほか、個別企業への働きかけを行い、23件の寄付つき商品の開発及びマッチングを行うことができた。

【商品一例】

- ・ブルーシートを再利用したバッグ(ブルーシードバッグ)の売上の一部を中部地震被災家屋の応急処置を行う団体等へ寄付
- ・ネパール産コーヒーの売上の一部を県西部を中心に子どもの支援を行う団体へ寄付
- ・県内のチャリティー参加飲食店で提供されるチャリティーメニューの売上の一部を県内NPO等へ寄付

3. 令和新时代創造県民運動実践団体登録制度

令和新时代創造県民運動に取り組む活動団体等を令和新时代創造県民運動実践団体として登録する制度(登録団体:487団体(令和3年3月31日現在))。

令和新时代創造県民運動サイト(県のホームページ)において、実践団体に登録した団体が自主事業のPRを行ったほか、各種情報の提供・共有・発信を行った。

4. とっとり元気フェス

新型コロナウイルス感染症の影響により、とっとり元気フェスは中止としたが、新型コロナウイルスの感染拡大の中でも工夫しながら元気に取り組まれている地域づくり活動の好事例や地域の魅力・絆にあふれたエピソードなどを紹介する映像を作成した。

〈収録内容：約40分〉

- ・智頭農林高等学校郷土芸能部による「因幡麒麟獅子舞」
- ・とっとりの“地域の絆”“人々のつながり”エピソード募集 入賞作品の紹介、朗読  
朗読者：田中苑希(鳥取西高等学校卒業生。国際声優コンテスト「声優魂」inまんが王国とっとり2020年：審査員特別賞)
- ・第2回とっとりの魅力発信PR動画コンテスト 入賞作品の紹介(審査員 山下歩(鳥取県出身映像クリエイター)のコメント付)

- ・令和2年度令和新時代創造県民運動活動表彰 入賞活動の活動等の紹介
- ・知事のメッセージ

#### 5. とっとりの“地域の絆” “人々のつながり” エピソード募集

新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの地域づくり活動が中止・延期・縮小等をせざるを得ない状況で、地域の絆やつながりへの希薄化が懸念される中でも、「ふるさと鳥取」「地域のよさ」を思い起こし、再始動への一歩となるよう、県内における“地域の絆” “人々のつながり”に関するエピソードを募集し、表彰した。

##### 〈とっとりの“地域の絆” “人々のつながり” エピソード募集の実績〉

表彰開催日 令和3年2月28日（日）

場所 県立図書館 大研修室

募集期間 一般の部：令和2年11月4日～12月24日

小学生の部、中学生・高校生の部：令和2年11月4日～令和3年1月12日

応募 290件（一般の部32件（内 県外3件（東京都、静岡県、大阪府）、小学生の部59件、中学生・高校生の部 199件）

受賞者 ○知事賞

「一般の部」丸山 桜（静岡県）、「小学生の部」青戸 心結（鳥取市立賀露小学校1年）、  
「中学生・高校生の部」徳永 夢叶（鳥取県立倉吉西高等学校1年）

○佐川急便賞

「一般の部」志垣 蓉（米子市）、「小学生の部」小山 晴子（鳥取市立末恒小学校3年）、  
「中学生・高校生の部」大口 華（米子市立加茂中学校2年）

○三井住友海上火災保険賞

「一般の部」中原 司朗（鳥取市）、「小学生の部」仁志 歌純（鳥取県立鳥取聾学校ひまわり分校3年）、「中学生・高校生の部」谷上 美愛（鳥取県立倉吉西高等学校1年）

#### 6. 第2回とっとりの魅力発信PR動画コンテスト

鳥取県の良さに気づき鳥取県の魅力を再認識したり、鳥取県に行きたい・恋しい、鳥取県のために何かしたいという機運が盛り上がる動画を公募し、表彰した。

##### 〈とっとりの魅力発信PR動画コンテストの実績〉

表彰開催日 令和3年2月28日（日）

場所 県立図書館 大研修室

募集期間 令和2年11月4日～12月24日

応募 25件（内県外2件（奈良県、島根県）

受賞作品 ○知事表彰（最優秀賞）「私の故郷」（FJ、鳥取市）

○協力（楽天）「とっとりリモート」（井尻 親司、島根県）

※知事表彰（優秀賞）と重複受賞

○知事表彰（優秀賞）「繋ぐ」（清水 洋司・中川 裕敏、奈良県）、  
「BRIGHTOTTORI」（7-R、鳥取市）、  
「MY HOMETOWN」（井上 貴文、鳥取市）

#### 7. 令和新時代創造県民運動活動表彰

県内で、それぞれの地域や団体の特性などを活かし、意欲をもって地域づくり活動を積極的に展開している団体の優良事例を表彰することにより、令和新時代創造県民運動に取り組む団体の意欲の醸成及び認知度向上を図った。

##### 〈令和新時代創造県民運動活動表彰の実績〉

表彰式開催日 令和3年2月28日（日）

場所 県立図書館 大研修室

応募 27団体

- 受賞団体 ○知事表彰（最優秀賞）鹿野町河内果樹の里山協議会（鳥取市）  
○協賛企業賞（あいおいニッセイ同和損保賞）子ども文庫 Pippi&Lotta（鳥取市）  
○協賛企業賞（大塚製薬賞）特定非営利活動法人ひだまり（米子市）  
○知事表彰（一般部門優秀賞）小鴨シニアクラブ協議会（倉吉市）、  
ボランティア団体MCC（湯梨浜町）、  
地域支え愛ほっとガーデン トミさんの家（米子市）  
○知事表彰（若者活動部門優秀賞）鳥取城北高等学校アントレプレナー部（鳥取市）  
鳥取県ユニセフ協会学生部 TORICEF（鳥取市）  
○知事表彰（企業SDGs部門優秀賞）サントリーホールディングス（株）コーポレートサステナ  
ビリティ推進本部サステナビリティ推進部（江府町）

#### 8. 令和新时代創造県民運動PR事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮して、工夫しながら地域づくり活動を頑張っている活動を新聞折込チラシや新聞広告でPRした。

また、地元のメディアとタイアップし、令和新时代創造県民運動推進補助金採択団体等の活動状況を記事体広告で掲載した。

〈新聞折込チラシ「令和新时代創造県民運動PR広告～地域の活力でコロナに打ち克て！」の作成〉

- ・B3版、両面、カラー刷り、16万部（R2.9.12）

〈令和新时代創造県民運動、令和新时代とっとり元気フェスPR新聞広告の編集・取材、掲載〉

- ・全10段広告 1回（R3.3.27）

〈活動団体の記事体広告の編集・取材、掲載〉

- ・文字400字程度、写真1点、16回（R2.4～R3.3）

#### イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの地域づくり活動が中止・縮小等をせざるを得ない状況の中で、地域づくりの機運を絶やさぬよう、感染対策を講じ工夫して活動を行っている団体の紹介をメディア等を活用して広く発信した。
- ・地域の絆やつながりへの希薄化が懸念される中でも「ふるさと鳥取」「地域のよさ」を思い起こし、再始動への一歩となるよう、新たに、県内における“地域の絆”“人々のつながり”に関するエピソードを募集した。

#### ウ 成果及び効果

##### 1. 令和新时代創造県民運動推進補助金

- ・新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、補助事業29件を採択・支援し、県内各所での新たな地域づくりの機運の醸成につながった。
- ・「若者チャレンジ型」では6件（R1：8件）、を採択・支援し、感染拡大防止策等に配慮しながら、若者が主体の活動や多くの人の共感を得た活動が広がった。
- ・令和元年度に補助金を受けた団体へのアンケート調査（回答：41団体、回収率：63%）では、①補助事業を実施した後、何らかの波及効果が得られたと感じている団体が95%（39団体）、②補助事業終了後も活動を継続している・継続させていく意向をもっている団体が90%（37団体）、③自分たちの活動等を発信し、外部の方にも興味を持ってもらうきっかけとなったと感じている団体が85%（35団体）という結果が得られ、補助金が活動の動機付けや意欲向上につながった。

##### 2. とっとり県民活動活性化センターによる支援

- ・地域づくりや地域づくり課題の解決に向けて、市町村との連携強化を進めていくことが必要であり、センターが市町村と地元NPOをつなぐネットワーク会議や交流会を開催し、地域課題解決に取り組む体制を整備した。
- ・社会人ボランティア（プロボノ）推進事業では、継続的な団体運営の観点から提案がされ、団体活動の幅の広

がりにつながった。また、昨年度に引き続き関係人口を広げる取組と連携し、県外在住のプロボノワーカーの受け入れを行ったことにより、県内プロボノワーカーとのつながりや、他のプロジェクトの取組結果の共有や連携もでき、ネットワーク形成につながった。

- ・寄付つき商品の取組を通じて、多くの人が地域づくり活動の支援に携わる機会を創出するとともに、企業の社会貢献活動を進めることができた。

### 3. 令和新時代創造県民運動に係る登録制度・PR事業

- ・令和新時代創造県民運動実践団体登録制度では、令和新時代創生戦略の令和6年度目標数540団体に向け、新たに19団体の登録があり、堅実に増加した。
- ・新たに取り組んだ「とっとりの“地域の絆” “人々のつながり” エピソード募集」をはじめ、地域づくり活動団体、鳥取の魅力を発信するPR動画による各種表彰を行い、それらを取りまとめ、新聞紙面、SNS、公共施設等で情報発信し、多くの人に活動内容を知っていただくことができ、団体の活動の認知度向上に寄与することができた。
- ・表彰の受賞者からは、地域で頑張っている活動等、表彰されることは大変励みになるとの声が聞かれた。

## エ 課 題

- ・新型コロナウイルス感染症収束後における「令和新時代創造県民運動」の更なる展開に向けて、オンラインでのイベント開催など新たな生活様式に沿った工夫等により、県民運動の認知度を一層高めるとともに、特に、若者主体の活動や多くの人の共感を得ながら取り組む活動を広げ、多くの人が地域づくり活動に参加したり、活動を支援していくという機運の醸成を図っていく必要がある。
- ・社会人ボランティア（プロボノ）や夏のボランティア体験など将来の地域の担い手である若者の地域づくり活動への参画機会を進めるとともに、寄付つき商品普及開発事業等による寄附を通じ、県民の多様な参加を促すなど、人材や資金を活動団体に循環させる仕組みをさらに広めていく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
とっとり県民活動活性化センター事業	55,932	727	0	0	55,205
将来ビジョン	2 つなげる 様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る (1) 県民、NPO、企業、市町村等との協働により持続可能な地域が実現				
令和新時代創生戦略	大項目：2 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取＋住む 中項目：(2) 人財とっとり 小項目：③女性、高齢者、障がい者など多様な主体が輝く地域づくり				
政策項目	-				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
公益財団法人とっとり県民活動活性化センター（以下「センター」という。）にボランティア、地域づくり、NPO活動の支援業務を委託し、関係機関や行政等と連携しながら、県民による様々な活動の推進を図る。					
(イ) 事業の実施状況					
区分	内容				
(1) 組織基盤強化支援事業	<p>NPO等の育成・活動基盤の強化を目的として、以下の事業を実施した。</p> <p>ア 専門家派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門家アドバイザー派遣制度への登録（登録者のべ47名） ※ 専門家＝税理士、司法書士、行政書士、社会保険労務士、ICTアドバイザー等</li> <li>・ 専門家派遣回数（8回）</li> <li>・ 専門家等支援ネットワーク会議の開催（2回）</li> </ul> <p>イ NPO経営実態把握事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ きめ細かな相談対応を行うため、NPO法人経営実態把握資料を作成した。</li> <li>・ NPO法人向けアンケート調査の回収を進め、NPO法人の経営実態を調査し、NPO法人経営実態把握資料及び課題をとりまとめた。 (アンケート回収数：53法人、ヒアリングを実施した団体：30法人)</li> </ul> <p>ウ 助成金活用促進事業</p> <p>県内外の助成団体が提供する助成金情報を紹介し、効果的な活用を促す「助成金合同説明会」をオンラインで3回開催した。</p> <p>エ とっとりSDGs推進補助金交付事業（広報活動支援型）</p> <p>地域づくり団体等が、SDGsの理念に沿った非営利公益活動の内容をパンフレットやホームページなどで広報し、参加や理解を促す事業に係る経費を助成した（浜湯山・多鯨ヶ池活性化委員会（鳥取市）ほか11団体）。</p> <p>オ とっとりSDGs推進補助金交付事業（研修等支援型）</p> <p>地域づくり団体等の事業のステップアップや、担い手のスキルアップのために、SDGsの理念に沿った講師を招聘して企画実施する研修や全国研修に参加する経費を助成した。 (NPO法人こども未来ネットワーク（倉吉市）、佐治町まちづくり協議会（鳥取市）ほか5団体)</p> <p>カ とっとりSDGs推進補助金交付事業（若者団体活動支援型）</p> <p>県民のSDGsの理解や活動への参加を促進することを目的として、若者団体が行うSDGsの推進につながる取組に係る経費を助成した。 (TORICEF（鳥取市）、鳥取城北高校アントレプレナー部（鳥取市）の2団体)</p>				
(2) ネットワークを活用した地域づくり活動の支援	<p>市町村のNPO・地域づくり等の担当者と連携し、ネットワーク会議・交流会や地域課題解決ワークショップを開催し、県内のボランティア活動の情報収集に努め、関係機関との連携を図った。</p> <p>ア ボランティア支援ネットワーク事業</p> <p>NPO等・市町村とのネットワーク会議、交流会を8市町村と連携して6回開催 (参加市町：鳥取市、三朝町、倉吉市、琴浦町、北栄町、湯梨浜町、境港市、日吉津村)</p>				



	<p>イ ボランティア支援団体等とのネットワーク構築        県民のボランティア活動を支援する団体・機関を訪問し、必要な情報を共有し、連携を図った。(延べ13回)</p>
<p>(3) 相談体制整備・情報発信事業</p>	<p>県民活動に共通する課題に対応するため、きめ細かな相談体制の整備、情報発信等を実施した。</p> <p>ア 相談対応・出前相談事業        常設相談窓口を開設し、相談の受付・対応(403件)を行ったほか、出前相談会を9回(オンライン3回、東部1回、中部4回、西部1回)実施した。</p> <p>イ 情報集積・発信事業        ・NPO活動、ボランティア活動、地域づくり活動に関する情報誌「てとり(臨時号)」を1回発行(3,000部/回)した。        ・講座や研修等の情報を時期に応じて発信する機関紙を4回発行(約400部/回)した。        ・センターの組織や活動内容を効果的に発信するパンフレットを企画・制作(3,000部)した。        ・NPO活動、ボランティア活動、地域づくり活動に関する情報や県民活動に関する情報をウェブサイト、メールマガジン(5回配信)等により提供した。        この他、県が管理する「令和新時代創造県民運動サイト」においてイベント、研修、寄附、ボランティア、助成金等に関する情報を紹介した。</p>
<p>イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点        新型コロナウイルス感染拡大により従来の活動が難しくなっている子育て支援、高齢者・障がい者支援、環境保全、まちづくり、文化芸術・スポーツ等、多様な地域づくり活動に取り組むNPO等の運営上の課題や活動の進め方等の相談を受け付ける「コロナに負けない!地域づくり相談窓口」を開設し、様々な支援制度の紹介、Web会議システムの導入、オンライン上で開催するイベントのサポート等、団体の活動を停滞させないよう幅広く支援を行った。</p> <p>ウ 成果及び効果        ・組織基盤強化、共助交通、集落支援、若者による地域づくりなど、様々な分野において新たな団体からの相談や伴走支援の依頼が増加し、相談案件を通して市町村や地域とのつながりが深まった。        ・新型コロナウイルス感染拡大の中で高まったオンラインツールの活用ニーズや公民館のコミュニティセンター化、共助による地域づくりの推進の動き等を受けて、「Zoom体験講座」や地域づくりに関する講座等を開催することにより、NPOや地域の自治会、公民館等との対話の機会が広がった。</p> <p>エ 課題        ・センターによるこれまでの地域課題解決への取組が県内へ波及し、県内の地域活動団体の新たな活動が更に推進されるよう、事務力向上、情報収集・発信、資金調達など様々なニーズにきめ細やかな支援を引き続き行っていく必要がある。        ・地域が一体となった持続可能な地域づくりを更に促進するため、地域活動団体、NPO等と市町村が地域課題の情報共有や意見交換を行う「地域NPO交流会」の機会を活用し、市町村との連携をより強化していく必要がある。        ・NPO等による非営利公益活動は社会の中で必要不可欠な役割を果たしており、これら団体の活動が新型コロナウイルスの感染拡大の影響により停滞・中止することのないよう、現場のニーズを汲み取り、迅速かつ適切な支援を引き続き行っていく必要がある。</p>	

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
鳥取県×日本財団共同プロジェクト推進事業	427	0	0	0	427
将来ビジョン	—				
令和新時代創生戦略	—				
政策項目	—				
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>平成27年11月18日に「鳥取県×日本財団共同プロジェクト協定」を締結し、「暮らし日本一の鳥取県」の実現を目指した共同プロジェクトの5年間にわたる取組を再評価し、県民や各団体、市町村が今後も何を行っていくべきか考える場とする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>日本財団鳥取事務所（平成28年4月開設）と連携し、県、各市町村、関係機関、民間活動団体、地域住民等と協力して、これまで4年間で約21億円規模（日本財団負担額）の事業を実施した。（この内、令和2年度の実施分 約22百万円）</p> <p>[令和2年度の実施状況]</p> <p>住み慣れた地域で最期まで暮らせるため、訪問看護をはじめとした医療、福祉分野のサービスと連携した拠点形成モデルを構築する方向性について、日本財団との間で合意し、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ1年間事業期間を延長する事となった。</p> <p>これを受け、笹川保健財団の協力も得て高齢者の在宅看護の取組を行う団体等の取り組み事例紹介を基にした最期まで在宅で暮らせる希望がかなう看護の仕組みづくりを学ぶ「ケアする地域づくりセミナー」を開催（令和2年12月15日、とりぎん文化会館小ホール、参加者約150名（ハイブリッド開催））し、本セミナーにおいて日本財団尾形理事長から事業期間の延長を公表していただいた。</p> <p>イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により行動が制限される中で、可能な限り地域住民の関心を集め新型コロナウイルス感染症収束後における地域づくりへの意欲が醸成されるよう、広報周知媒体の作成、メディアへの働きかけの強化、セミナー等のオンライン開催等に配慮して取り組みを進めた。</p> <p>ウ 成果及び効果</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により行動が制限され地域での案件形成や共同プロジェクトの取組を総括した情報発信等の取組が困難になる中で、日本財団側と丁寧に交渉し事業期間の延長及びこれまでの取組を踏まえた案件形成の方向性について合意できた。</p> <p>また、これまでの共助交通や買い物支援など地域生活を守る取組を医療、福祉分野のサービスと連携することで、住み慣れた地域で最期まで暮らし続けられるモデル形成を図る共同プロジェクトとしての取組の方向性を「ケアする地域づくりセミナー」の開催を通じて行政、福祉、医療関係者及び地域住民等に示し、機運醸成を図ることができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>本セミナーの開催を踏まえた地域づくりのモデル形成が進むと共に、これまで財団支援を得て取り組んだタクシーのUD化、障がい者スポーツ拠点、難病児の地域生活支援、障がい者の工賃向上など、各分野の取組が地方創生のモデルとして全国から注目されるよう情報発信を進める必要がある。</p>					

## 6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳 入	総務手数料	1,485,000	0	0	1,485,000	0	0	0	0	
	総務費国庫補助金	2,876,000	4,544,000	0	7,420,000	2,363,890	2,363,890	0	0	
	利子及び配当金	26,000	0	0	26,000	26,676	26,676	0	0	
	物品売払収入	250,000	0	0	250,000	94,970	94,970	0	0	
	総務費寄附金	20,000,000	△19,062,000	0	938,000	938,000	938,000	0	0	
	雑入	118,000	0	0	118,000	53,385	41,800	0	11,585	過年度に 係る収入 未済額
	合 計	24,755,000	△14,518,000	0	10,237,000	3,476,921	3,465,336	0	11,585	

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳 出	一般管理費	13,993,000	0	0	0	13,993,000	12,057,332	12,057,332	0	0	1,935,668	
	広報費	15,768,000	1,495,000	0	0	17,263,000	15,009,899	15,009,899	0	0	2,253,101	
	文書費	1,603,000	0	0	0	1,603,000	175,230	175,230	0	0	1,427,770	
	計画調査費	118,166,000	△24,332,000	0	0	93,834,000	76,715,544	73,570,224	3,145,320	6,626,000	10,492,456	
	労政総務費	8,744,000	0	0	0	8,744,000	8,744,000	8,744,000	0	0	0	
	合 計	158,274,000	△22,837,000	0	0	135,437,000	112,702,005	109,556,685	3,145,320	6,626,000	16,108,995	

## 7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計 A					
(一般管理費) 県民参画協働課管理 運営費	13,993,000	0	0	0	13,993,000	12,057,332	0	1,935,668	86%	・ 県民参画協働課の予算・決算 業務や連絡調整が必要な業務を 実施した。 ・ 広報課で執行
目 計	13,993,000	0	0	0	13,993,000	12,057,332	0	1,935,668		
(広報費) 総合受付等運営費	7,378,000	1,495,000	0	0	8,873,000	8,519,275	0	353,725	96%	・ 総合受付案内窓口において、 県庁を訪れる方に対する所管所 属等の案内、代表電話の取次ぎ 等を実施した。
(主) 県民参画推進 事業	8,390,000	0	0	0	8,390,000	6,490,624	0	1,899,376	77%	・ 主な事業に関する調べのとおり
目 計	15,768,000	1,495,000	0	0	17,263,000	15,009,899		2,253,101		
(文書費) (主) 情報公開・個人 情報保護制度実施 事業	1,603,000	0	0	0	1,603,000	175,230		1,427,770	11%	・ 主な事業に関する調べのとおり ・ 非識別加工情報データ加工の 外部委託がなかったため。 ・ 委託料 不用額：1,417千円 執行率：0%
目 計	1,603,000	0	0	0	1,603,000	175,230		1,427,770		

(計画調査費)											
(主) 令和新時代創造県民運動推進事業	48,119,000	△28,270,000	0	0	19,849,000	16,264,533	0	3,584,467	82%	・主な事業に関する調べのとおり	
とっとり県民の日総合推進事業	459,000	0	0	0	459,000	253,868	0	205,132	55%	・資産活用推進課で執行 ・学校における一斉取組の実施、県立施設等の無料開放日の広報、大型商業施設やスーパーマーケットで「とっとり県民の日」PRイベント等を開催した。	
協働連携推進事業	4,576,000	0	0	0	4,576,000	3,239,856	0	1,336,144	71%	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大型商業施設でのステージイベント等が中止となったため。	
(主) とっとり県民活動活性化センター事業	57,959,000	△1,062,000	0	0	56,897,000	55,931,600	0	965,400	98%	・鳥取県協働提案・連携推進事業補助金審査・検証委員会等にて採択された5団体に対し補助を行い、官民協働で計画策定及び事業実施を行った。	
(主) 鳥取県×日本財団共同プロジェクト推進事業	7,053,000	0	0	0	7,053,000	426,800	6,626,000	200	6%	・主な事業に関する調べのとおり	
コロナに負けない！とっとり絆事業	0	5,000,000	0	0	5,000,000	598,887	0	4,401,113	12%	・コロナに負けない！とっとり絆事業補助金の執行が、当初の想定より少なかったもの。	
目 計	118,166,000	△24,332,000	0	0	93,834,000	76,715,544	6,626,000	10,492,456			
(労政総務費)											
シルバー人材センター活性化事業	8,744,000	0	0	0	8,744,000	8,744,000	0	0	100%	・(公社)鳥取県シルバー人材センター連合会の各種事業及び運営経費に対して補助を行った。	
目 計	8,744,000	0	0	0	8,744,000	8,744,000	0	0			
合 計	158,274,000	△22,837,000	0	0	135,437,000	112,702,005	6,626,000	16,108,995			

8 予備費の充用調べ

該当なし

9 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
計画調査費	鳥取県×日本財団共同プロジェクト推進事業	7,053,000	6,626,000	0	0	0	0	6,626,000	鳥取県×日本財団共同プロジェクトの最終年度である令和2年度にこれまでの取組を総括し、県内外へ発信するシンポジウムを計画していたが、日本財団からの支援を得た取組が新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動できない状態となっているため、共催する日本財団とも協議の上1年程度延期し、令和2年度予算を繰越して開催する。
合計		7,053,000	6,626,000	0	0	0	0	6,626,000	

(3) 事故繰越調べ

該当なし

10 収入証紙取扱調べ

—有—  無

1 1 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況

収入科目 (節)	収入済額 (円)	件数 (件)	備 考
物品売払収入	156,770	123	刊行物売払収入 (県民参画協働課)、ピンバッジ売払収入 (広報課)
雑 入	38,070	22	公文書・個人情報複写代金
合 計	194,840	145	

(2) つり銭の状況

(令和3年3月31日現在)

つり銭の有無	有	つり銭の額 (円)	17,800
--------	---	-----------	--------

1 2 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア～ケ

該当なし

コ 出資による権利

(令和3年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出えん金	円 3,000,000	円 0	円 0	円 3,000,000	公益財団法人と っとり県民活動 活性化センター	
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000		

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・  無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和3年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
33 枚	0 枚	5 枚 15,800円	28枚

(3) 基 金

(令和3年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
鳥取元気づく り推進基金	円 62,895,766	円 0	円 0	円 62,895,766	
合 計	62,895,766	0	0	62,895,766	

(4) 債 権

該 当 な し

13 財産の貸付け及び使用許可調べ

該 当 な し

14 借受不動産明細調べ

該 当 な し

15 職員駐車場の管理状況調べ

該 当 な し

16 寄附物件の受納状況調べ

該 当 な し

17 備品の処分状況調べ

該 当 な し

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 亡失、損傷の報告状況

—有—・  無

(2) 物品確認の実施状況

有 ・ —無—

19 貸付金等状況調べ

該 当 な し

○ 意見、要望等

特になし